

## 第1期

# 運用報告書(全体版)

## インフラ関連グローバル株式ファンド (愛称 にいがたインフラサポート)

【2022年6月20日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「インフラ関連グローバル株式ファンド(愛称 にいがたインフラサポート)」は、2022年6月20日に第1期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2021年12月20日から2031年12月19日までです。
運用方針	日本を含む世界の取引所上場株式(上場予定、DR(預託証券)を含みます。)等のなかから、防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの4テーマに関連する企業の株式等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	日本を含む世界の取引所上場株式(上場予定、DR(預託証券)を含む。)等を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年6月20日および12月20日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI World Index (配当込、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 騰落	期 騰落	中 騰落				
(設定日)	円	円	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
2021年12月20日	10,000	—	—	1,076,710	—	—	—	—	1,051
1期(2022年6月20日)	9,001	0	△10.0	1,022,730	△5.0	91.0	—	2.2	3,048

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) MSCI World Index（配当込、円換算ベース）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

MSCI World Index（配当込、円換算ベース）は、当該日前営業日の現地終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI World Index (配当込、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率					
(設定日)	円	%	ポイント	%	%	%	%
2021年12月20日	10,000	—	1,076,710	—	—	—	—
12月末	10,593	5.9	1,125,610	4.5	88.1	—	3.1
2022年1月末	9,183	△8.2	1,046,150	△2.8	80.7	—	2.6
2月末	9,256	△7.4	1,043,140	△3.1	83.5	—	2.5
3月末	10,337	3.4	1,143,960	6.2	87.2	—	2.5
4月末	9,663	△3.4	1,092,760	1.5	86.0	—	2.5
5月末	9,625	△3.8	1,092,140	1.4	90.8	—	2.3
(期末)							
2022年6月20日	9,001	△10.0	1,022,730	△5.0	91.0	—	2.2

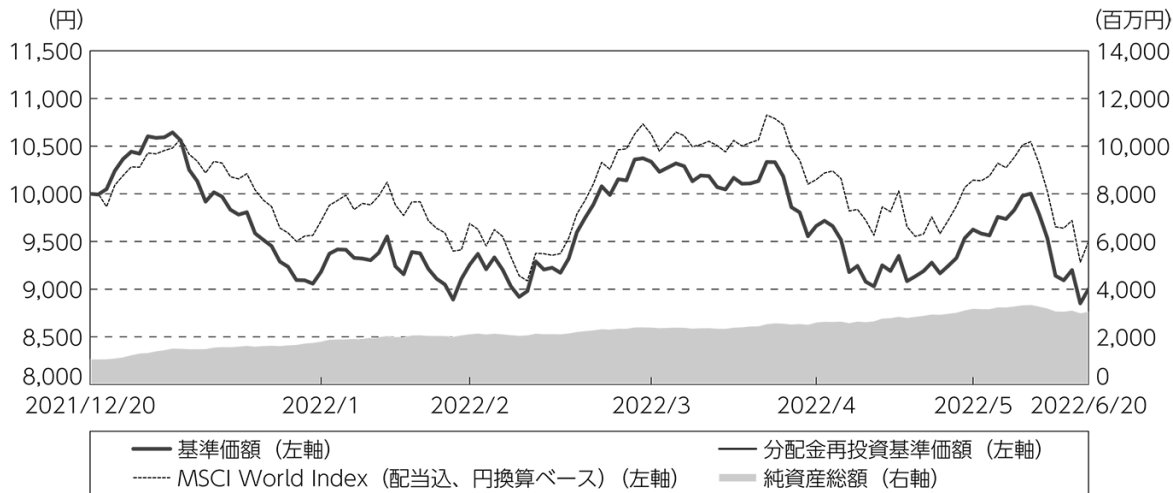
(注) 騰落率は設定日比。

MSCI World Index（配当込、円換算ベース）はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2021年12月20日～2022年6月20日）



設定日：10,000円

期末：9,001円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△ 10.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI World Index（配当込、円換算ベース）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2021年12月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・個別銘柄で、環境インフラのエンフェーズ・エネルギー、防災・減災インフラのクアンタ・サービシーズ、医療インフラのアストラゼネカなどがプラスに寄与しました。
- ・為替市場で、米ドルやユーロが円に対して上昇（円安）したことがプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・個別銘柄で、環境インフラの日本電産、デジタルインフラのレーザーテック、A S M L ホールディングなどがマイナスに影響しました。

※各テーマの内容につきましては、後述の当ファンドのポートフォリオの「4テーマに関連する企業について」をご覧ください。

## 投資環境

（2021年12月20日～2022年6月20日）

世界の株式市場は、設定直後は新型コロナウイルスによる経済活動の停滞を脱し、正常化への期待感から底堅い展開となりました。2022年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め策への警戒感から下落し、さらに2月後半にはロシアがウクライナへ侵攻したことで地政学リスクが高まり、一段安の展開となりました。3月後半には年初来で株価が大きく調整したハイテク株を中心に反発する局面もありましたが、世界的な物価上昇や金融引き締め策を受けて景気減速懸念が台頭し、期末にかけて下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2021年12月20日～2022年6月20日）

運用状況につきましては、世界的に株式市場が不安定な展開となったことから株式等組入比率を80～90%台前半で推移させました。防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの投資4テーマへのウェイトを25%（株式等時価総額に対する割合）程度とし、情報技術セクター、資本財・サービスセクター、ヘルスケアセクターの銘柄を中心に組み入れました。個別銘柄についても4テーマ毎に20銘柄程度とし、各テーマにかかわる技術や商品、サービスを提供し、中長期的な視点から見て成長が見込まれる銘柄を選別しました。

### 4テーマに関連する企業について

#### 防災・減災インフラ

災害による被害の予防や軽減を目指し、より強い地域・国づくりを支える企業

#### 環境インフラ

住みよい地球を守り、持続可能な社会のために環境面で支える企業

#### 医療インフラ

健康と公衆衛生を守り、より先進的で革新的な医療体制を可能にする企業

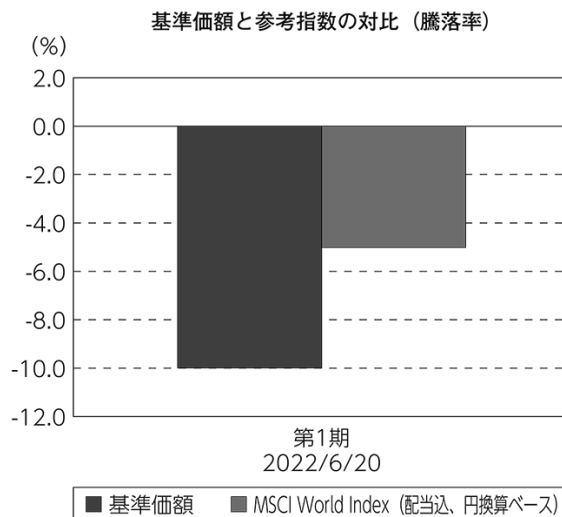
#### デジタルインフラ

次世代通信技術など最先端の技術で、新しい世界を創造する企業

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年12月20日～2022年6月20日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているMSCI World Index（配当込、円換算ベース）の騰落率を5.0%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、MSCI World Index（配当込、円換算ベース）です。

## 分配金

（2021年12月20日～2022年6月20日）

当ファンドは、毎年6月20日および12月20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第 1 期
	2021年12月20日～ 2022年6月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

世界の株式市場は、当面の間、世界的な物価上昇と金融引き締め策により変動の大きい展開が継続すると予想します。一方で、株価バリュエーションが割安な銘柄や、長期的な市場拡大が見込まれる銘柄を中心に買い戻しの動きもみられることから、それらの銘柄が牽引する形で中長期的には反発する展開になると考えます。

### （運用方針）

日本を含む世界の取引所上場株式等のなかから、防災・減災インフラ、環境インフラ、医療インフラ、デジタルインフラの4テーマに関連する企業の株式等に投資を行います。銘柄選定においては、各テーマにかかわる企業の技術、製品、成長性、収益性等に着目し、長期的なインフラ投資拡大の恩恵が見込まれる銘柄を選別します。

○1万口当たりの費用明細

（2021年12月20日～2022年6月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.855	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 40 ）	（ 0.414 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 40 ）	（ 0.414 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.028 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.134	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 13 ）	（ 0.134 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.048	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 5 ）	（ 0.048 ）	
(d) そ の 他 費 用	9	0.091	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 8 ）	（ 0.082 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.007 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	その他は、韓国・台湾市場開設費用等
合 計	111	1.128	
期中の平均基準価額は、9,776円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

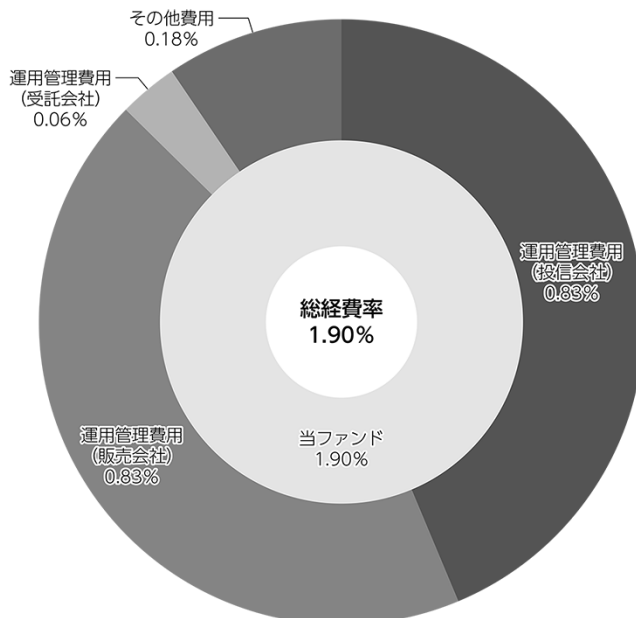
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



○売買及び取引の状況

(2021年12月20日～2022年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 228 ( 0.6)	千円 917,767 ( —)	千株 50	千円 207,817
	外 国				
	アメリカ	百株 1,393 ( 15)	千米ドル 15,166 ( —)	百株 191	千米ドル 1,026
	カナダ	35	千カナダドル 586	—	千カナダドル —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	327	947	50	52
	オランダ	79	814	—	—
	スペイン	266 ( 100)	867 ( 5)	— (100)	— ( 5)
	イギリス	640	千イギリスポンド 729	—	千イギリスポンド —
	スイス	9	千スイスフラン 332	9	千スイスフラン 287
	スウェーデン	50	千スウェーデンクローナ 1,835	50	千スウェーデンクローナ 1,048
	ノルウェー	1,073	千ノルウェークローネ 4,090	13	千ノルウェークローネ 222
	デンマーク	210	千デンマーククローネ 3,828	—	千デンマーククローネ —

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	1,900	507	—	—
	DIGITAL REALTY TRUST INC	450	74	—	—
	小 計	2,350	582	—	—

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2021年12月20日～2022年6月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,851,790千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,945,272千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2021年12月20日～2022年6月20日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,450	百万円 656	19.0	百万円 400	百万円 51	12.8
投資信託証券	67	21	31.3	—	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,036千円
うち利害関係人への支払額 (B)	501千円
(B) / (A)	16.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、OKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (14.0%)</b>		
ショーボンドホールディングス	4.8	27,936
ライト工業	17	30,226
日揮ホールディングス	17	29,155
<b>医薬品 (15.5%)</b>		
塩野義製薬	4	26,288
第一三共	23	70,150
<b>電気機器 (29.2%)</b>		
日立製作所	11	70,477
オプテックスグループ	12	23,400
芝浦電子	8.8	46,464
東京エレクトロン	0.9	40,986
<b>輸送用機器 (6.7%)</b>		
トヨタ自動車	20	41,790
<b>精密機器 (4.3%)</b>		
テルモ	7	26,915

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>その他製品 (2.0%)</b>		
前田工織	4.6	12,249
<b>情報・通信業 (13.5%)</b>		
ウェザーニューズ	4.6	26,634
日本電信電話	15	57,435
<b>卸売業 (5.1%)</b>		
三菱商事	7.5	31,717
<b>その他金融業 (5.5%)</b>		
オリックス	15	33,885
<b>サービス業 (4.2%)</b>		
ダイセキ	6.3	26,082
合 計	株 数 ・ 金 額	178 621,790
	銘柄数<比率>	17 <20.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
AMPHENOL CORP-CL A	41	257	34,879	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CLEAN HARBORS INC	12	99	13,477	商業・専門サービス
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	42	498	67,421	商業・専門サービス
PFIZER INC	90	418	56,638	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUANTA SERVICES INC	35	398	53,893	資本財
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	35	297	40,236	半導体・半導体製造装置
VISA INC-CLASS A SHARES	16	304	41,118	ソフトウェア・サービス
AMN HEALTHCARE SERVICES INC	13	129	17,466	ヘルスケア機器・サービス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	19	385	52,124	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	35	363	49,131	ヘルスケア機器・サービス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	3	84	11,475	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DANAHER CORP	12	286	38,724	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KBR INC	30	133	18,003	商業・専門サービス
AMERICAN WATER WORKS CO INC	15	197	26,747	公益事業
AMERESCO INC-CL A	32	144	19,527	資本財
HCA HEALTHCARE INC	25	432	58,529	ヘルスケア機器・サービス
ABBVIE INC	20	276	37,404	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	25	77	10,475	資本財
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	15	275	37,257	ヘルスケア機器・サービス
CHARGEPOINT HOLDINGS INC	90	126	17,078	資本財
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	107	88	11,952	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	60	416	56,350	公益事業
CATALENT INC	10	102	13,864	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ANTHEM INC	7	311	42,065	ヘルスケア機器・サービス
LINDE PLC	9	280	37,938	素材
NVIDIA CORP	8	127	17,182	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	11	133	18,000	半導体・半導体製造装置
TRIMBLE INC	30	172	23,326	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REGENERON PHARMACEUTICALS	5	290	39,286	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
OMNICELL INC	10	107	14,481	ヘルスケア機器・サービス
SYNOPSIS INC	10	296	40,058	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	6	115	15,587	ヘルスケア機器・サービス
TETRA TECH INC	12	144	19,542	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP	28	693	93,785	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	46	605	81,850	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DEXCOM INC	20	137	18,613	ヘルスケア機器・サービス
VERISK ANALYTICS INC	13	210	28,452	商業・専門サービス
TESLA INC	6	422	57,167	自動車・自動車部品
ENPHASE ENERGY INC	29	535	72,463	半導体・半導体製造装置
PALO ALTO NETWORKS INC	10	499	67,507	ソフトウェア・サービス
OPTION CARE HEALTH INC	110	285	38,666	ヘルスケア機器・サービス
DATADOG INC - CLASS A	18	154	20,846	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION ENERGY	35	203	27,503	公益事業
ZSCALER INC	10	144	19,505	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	1,216	11,664	1,577,610
	銘柄数<比率>	44	-	<51.7%>

インフラ関連グローバル株式ファンド（愛称 にいがたインフラサポート）

銘柄	株数	期末評価額		業種等
		金額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ) WSP GLOBAL INC	百株 35	千カナダドル 488	千円 50,809	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35 1	488 — <1.7%>	50,809
(ユーロ…フランス) ENGIE SCHNEIDER ELECTRIC SE VEOLIA ENVIRONNEMENT	160 30 87	千ユーロ 180 347 202	25,549 49,284 28,688	公益事業 資本財 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	277 3	729 — <3.4%>	103,521
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV ARCADIS NV	9 70	404 222	57,356 31,604	半導体・半導体製造装置 資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	79 2	626 — <2.9%>	88,961
(ユーロ…スペイン) FERROVIAL SA CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA CELLNEX TELECOM SA	115 80 71	270 277 273	38,394 39,343 38,785	資本財 公益事業 電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	266 3	821 — <3.8%>	116,523
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	622 8	2,177 — <10.1%>	309,006
(イギリス) HALMA PLC ASTRAZENECA PLC DRAX GROUP PLC KAPE TECHNOLOGIES PLC	60 30 300 250	千イギリスポンド 113 297 180 89	18,836 49,230 29,864 14,758	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 公益事業 ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	640 4	681 — <3.7%>	112,689
(ノルウェー) NORDIC SEMICONDUCTOR ASA AKER CARBON CAPTURE ASA	60 1,000	千ノルウェークローネ 882 1,880	11,946 25,455	半導体・半導体製造装置 商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,060 2	2,762 — <1.2%>	37,401
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S	210	千デンマーククローネ 3,408	65,038	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	210 1	3,408 — <2.1%>	65,038
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,783 60	— — <70.6%>	2,152,556

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期末		比率
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	千米ドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP	1,900	448	60,689	2.0
DIGITAL REALTY TRUST INC	450	57	7,740	0.3
合計	口数・金額	2,350	505	68,430
	銘柄数 < 比率 >	2	—	< 2.2% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の < > 内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,774,346	% 88.2
投資証券	68,430	2.2
コール・ローン等、その他	303,680	9.6
投資信託財産総額	3,146,456	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（2,267,376千円）の投資信託財産総額（3,146,456千円）に対する比率は72.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=135.25円、1カナダドル=104.02円、1ユーロ=141.89円、1イギリスポンド=165.36円、1スイスフラン=139.46円、1スウェーデンクローナ=13.30円、1ノルウェークローネ=13.54円、1デンマーククローネ=19.08円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年6月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,177,574,797
コール・ローン等	270,966,718
株式(評価額)	2,774,346,934
投資証券(評価額)	68,430,278
未収入金	59,795,674
未収配当金	4,035,193
(B) 負債	128,732,197
未払金	106,938,980
未払解約金	2,603,036
未払信託報酬	19,041,811
未払利息	217
その他未払費用	148,153
(C) 純資産総額(A-B)	3,048,842,600
元本	3,387,194,023
次期繰越損益金	△ 338,351,423
(D) 受益権総口数	3,387,194,023口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,001円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は338,351,423円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、0.9001円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は1,051,392,126円、期中追加設定元本額は2,361,205,865円、期中一部解約元本額は25,403,968円です。

○損益の状況（2021年12月20日～2022年6月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	14,405,431
受取配当金	14,436,528
受取利息	1,290
その他収益金	824
支払利息	△ 33,211
(B) 有価証券売買損益	△254,315,250
売買益	329,993,139
売買損	△584,308,389
(C) 信託報酬等	△ 21,094,892
(D) 当期損益金(A+B+C)	△261,004,711
(E) 追加信託差損益金	△ 77,346,712
(配当等相当額)	( 4,301,281)
(売買損益相当額)	(△ 81,647,993)
(F) 計(D+E)	△338,351,423
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△338,351,423
追加信託差損益金	△ 77,346,712
(配当等相当額)	( 4,301,281)
(売買損益相当額)	(△ 81,647,993)
繰越損益金	△261,004,711

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第1期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	4,301,281円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	-円
分配対象収益(a+b+c+d)	4,301,281円
分配対象収益(1万口当たり)	12円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

販売会社と委託会社は、ファンドの信託報酬（日々の純資産総額に対し年率0.2%を乗じて得た額）から、新潟県のインフラ関連事業を応援するために寄附を行います。

なお、作成対象期間中、寄附は行いませんでした。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。